

地方予算について、歳入予算の編成、予算支出、予算の借入方法、予算の均衡、予算の審議、予算の修正手続き、予算の承認等について規定している。

1999年度沿海地方予算は1999年5月25日に沿海地方議会において採択され、知事の署名、公布により効力を発した。歳出総額47億4815万9千ルーブル、歳入総額33億356万1千ルーブルで、赤字限度額は14億4459万8千ルーブル（歳出予算の30.4%）となっている。1998年度予算は1998年7月28日、1997年度予算は1997年4月10日に採択されている。恒常的に予算成立の遅

延がみられる。これには連邦構成主体予算の前提となる連邦予算が年度を超えて遅れて成立していることも影響している。

ナズドラチェンコ沿海地方知事とチェレプコフ・ウラジオストク市長との間の政争により、混乱していた沿海地方政府とウラジオストク市庁との関係は、1998年12月11日の大統領令により、知事が新たに市長代行を任命することで解消が図られた。今後、財政関係を始めとして沿海地方と市との関係の明確化が望まれる。

極東ロシアへの日本企業進出と会計

齋藤 久美子（和歌山大学）

I. 背景

ソ連崩壊後、わが国の企業はロシアへの進出を試みているものの、失敗に終わっているものが少なくない。それはなぜか？

II. 会計制度の整備

- 1996年 11月 会計法発効
- 1997年 9月 モルドバの首都キシニョフでの OECD-CIS の会計会議で国際会計基準へ CIS 各国が移行することを決議
- 1998年 11月 モスクワで国際会計基準委員会とロシア政府の共催でシンポジウム「ロシア会計基準の国際会計基準への移行」が開催された。

*1998年11月のシンポジウムについて

シンポジウムの標題はロシアに限定されているものの、OECD、ロシア、国際会計基準委員会以外の旧ソ連諸国からも代表者たちが参加した。

そのなかで国際会計基準委員会はロシア財務省会計方法論局長バカーエフやロシア版 SEC 代表のゴルバトローヴァらの協力を得て、国際会計基準をロシア語に

翻訳し、それを世に出したのである。また、ウクライナ側も国際会計基準のウクライナ語への翻訳を紹介した。

すべてはロシアをはじめとする旧ソ連諸国が国際会計基準に移行し、バラ色の将来を約束したかのように一見、思われた。

しかし、そのときの演説のなかでゴルバトローヴァは次のように述べた。「確かに国際会計基準がロシア語に翻訳された。しかしわが国にこれを理解できる会計人、会計実務家はいくらいるだろうか？」「国際会計基準は会計処理の大枠を示したものにすぎない。国際会計基準そのもののなかにはたとえば、現金勘定の借方、貸方というような処理は含まれていない。すなわち今からの課題がさらに非常に多いのである」と。

その発言は現在のロシア及び旧ソ連諸国が抱えている会計上の諸問題をそのまま如実に表現している。

旧ソ連式の記帳法に基づいて作成されている財務諸表の数値だけを見ても、まだまだ外国人には理解できない。それについてはロシアをはじめとする旧ソ連諸国政府に改善を求めると同時に、我々も彼らを理解する姿勢が必要ではないかと考えられる。

III. 将来への展望

表1 ロシア企業の会計処理

売上計上の時期	発生主義は1992年から認められてはいるものの、ロシアの税制がきわめて複雑で、現実として企業は現金主義によらざるを得ない。
外貨の表示	期末にルーブルに換算した結果が貸借対照表上に計上されている。
固定資産の再評価	資本剰余金として処理。ただし、当該固定資産の除去時に取り崩されないため、資本の部が異常に水膨れする。さらに、度重なる再評価のため、実際の資本額を把握するのが困難である。不動産鑑定士の制度もできた。しかし、再評価は国家が定めたインデックスによる方法と不動産鑑定士による評価の方法のいずれでもよいとされ、現実には前者によることが多い。
棚卸資産の評価	月毎総平均法以外に、先入れ先出し法 (FIFO)、後入れ先出し法 (LIFO) が1994年以降、財務省法令により認められ出した。インフレーション下では有利な LIFO は現実問題として「税務署が怖くて」採用されている例はまれである。
減価償却	残存価格0の定額法による償却が一般的である。加速償却(定率法)による償却も法令上は認められている。
会計帳簿組織	ロシアでは16種類の特殊仕訳帳を用い(ウクライナでは18種類)、歴順によって把握できないため、日本人はじめ、欧米人には理解しにくい。
財務情報のディスクロージャ	1996年11月、ロシアでは会計法が発効した。その第4部第22条では、財務諸表の公開が定められているが、一方において、日本の有価証券報告書のような制度がないため、今後の整備が望まれる。

ロシアのアジア(日・中・韓・朝)外交

中 澤 孝 之 (県立新潟女子短大)

対インド外交 (印パ紛争)

1. エリツィン政権下のロシア外交の基調

エリツィン年頭教書 (各国別記述の特徴・APEC 加盟)
米国の一国支配への対抗 (ソ連外交との比較・大国意識・脱イデオロギー外交)
武器輸出市場としてのアジア

2. アジアの2大(核保有)国との関係

対中国外交 (戦略的パートナーシップ・相互訪問・[上海ファイブ]ビシケク首脳会談・対米/対 NATO 共同歩調)

3. 朝鮮半島外交

北朝鮮 (ミサイル開発と影響力・98年7月のウラジオ調査結果)
韓国 (ロシア進出の韓国財閥の退潮)

4. 対日外交の経緯、現状と見通し

平和条約 (2000年締結の可能性)
領土問題 (エリツィン大統領の意志・ロシア政情・世論)
経済外交 (経済・金融支援と日本企業進出の問題)